

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
1	産業労働部	産業政策課	H28.4.1	「ながさき経営人材育成塾」開講業務委託	14,056,000	長崎市文教町1-14 国立大学法人 長崎大学 学長 片峰 茂	契約相手先は、県内で最も多くの経済関係の教員数を抱える大学であり、社会人の学び直しに携わった教員も多数いる。また、経済学部と工学部などを設置している県内唯一の総合大学であり、設備や講師陣も豊富であることから、製造業の経営課題解決に役立つ講座を実施することが可能である。さらに県内で唯一国のCOC+事業(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)に採択されており、他の参加大学と連携し、施設や講師の提供を受けることなどで、効果的な講座の実施が期待できる。以上のことにより当該法人を契約相手とすることが適当である。	第167条の2 第1項第2号
2	産業労働部	産業政策課	H28.4.1	インターンシップ推進事業(高校生)業務委託	9,963,700	長崎市桜町4-1 長崎県経営者協会 会長 横田 宏	本事業は、インターンシップ参加費用の助成、精算を要する県の事務であり、長崎県経営者協会は、企業や学校との関わりが深く人材育成に関する知見や専門的なノウハウを有している。県内全域で的確に本事業を実施できる団体は当該団体以外にはなく、随意契約(事務委任方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
3	産業労働部	産業政策課	H28.4.1	インターンシップ推進事業(大学生等)業務委託	1,964,800	長崎市桜町4-1 長崎インターンシップ推進協議会 会長 岩根 信弘	本事業は、大学生等のインターンシップを実施するための受入企業の開拓やマッチング等の費用の助成、精算を要する県の事務であり、長崎インターンシップ推進協議会は、県内の大学生等のインターンシップを推進するために県内の大学等、労働局及び経済団体等を会員として設立された団体である。県内全域で大学生等のインターンシップの推進を図っている団体は当該団体以外にはなく、随意契約(事務委任方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
4	産業労働部	産業政策課	H28.4.15	高校生資格取得講習会に係る業務委託	6,410,600	大村市池田2丁目1303-8 一般社団法人長崎県溶接協会 理事長 山口 哲生	当団体は、長崎県内の溶接関連企業を会員としており、優れた溶接技能の実技指導について実績がある。本事業は工業高校生等に溶接指導を行うものであり、県内企業人脈を活かし円滑な事業実施ができるため、相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
5	産業労働部	産業政策課	H28.10.28	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,004,382	長崎市小瀬戸町809番地9 服部産業(株) 代表取締役 服部 一弘	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
6	産業労働部	産業政策課	H28.11.1	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,809,886	西彼杵郡時津町左底郷1-7 出口工業(株) 代表取締役 出口 雄一郎	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
7	産業労働部	産業政策課	H28.11.1	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,092,659	諫早市貝津町2542番地 (株)峯陽 代表取締役 原田 功	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
8	産業労働部	産業政策課	H28.12.1	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,049,374	諫早市貝津町2542番地 (株)峯陽 代表取締役 原田 功	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
9	産業労働部	産業政策課	H28.12.5	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,022,294	長崎市宮崎町1465番地 (株)九州ジंक 代表取締役 安田 和子	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
10	産業労働部	産業政策課	H28.12.20	インターンシップ推進 に向けた県内企業PR 動画作成業務委託	11,748,600	長崎市桜町4-1 長崎県経営者協会 会長 横田 宏	本県では、大学生の県内企業におけるインターンシップや、離島・半島高校生の本土地区でのインターンシップの実施に当たっては、長崎県経営者協会が、マッチングや連絡調整などを行う唯一の者である。インターンシップの推進を図る本事業では、3月までの短期間に動画の製作・納品まで行わなければならない、そのためには実施企業(負担金有り)の募集や調整作業を迅速・円滑に進める必要がある。これまでインターンシップ推進事業を牽引してきた長崎県経営者協会以外に本事業を実施できる団体はない。	第167条の2 第1項第2号
11	産業労働部	産業政策課	H29.1.4	長崎県地域創生人材 育成事業(雇用型訓練)委託	1,088,861	佐世保市広田4丁目5番27号 (株)富士商工 代表取締役 中島 洋一	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
12	産業労働部	産業政策課	H29.1.4	長崎県地域創生人材 育成事業(雇用型訓練)委託	1,813,391	佐世保市沖新町2番7号 (有)協生工業 代表取締役 山口 健次郎	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
13	産業労働部	企業振興課	H28.4.1	平成28年度産学官金 連携・地域イノベーション 創出支援事業 委託	19,760,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人 長崎県産業振興財団 理事長 若杉 謙一	産学官金連携を通じて、研究成果を円滑に事業化に結び付けるには、国プロジェクトの中核機関を担うことで培ってきた長崎県産業振興財団のコーディネート・ノウハウを有効に活用することが効率的であり、また、企業支援を役割とする県内唯一の公益的機関であるため。	第167条の2 第1項第2号
14	産業労働部	企業振興課	H28.4.1	平成28年度知的財産 流通事業化支援事業 委託	9,250,000	大村市池田2丁目1303番地8 一般社団法人長崎県発明協会 理事長 田中 博	知的財産に関する各種事業を実施しており、本業務を円滑に遂行する機能を有している県内唯一の団体であるため。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
15	産業労働部	企業振興課	H29.1.5	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業PR広告掲載業務委託	2,494,800	長崎市馬町24番地西日本新聞長崎ビル2F (株)西日本新聞広告社長崎代表取締役 宮崎 照明	当業務は、プロフェッショナル人材戦略拠点の活動内容の周知及び拠点活用促進を目的としており、県内にくまなくPRすることが必要である。その効果を最大限に引き出すためには、県内主要紙である長崎新聞と共に県北地域(佐世保市、北松浦郡)でトップの発行部数をもつ西日本新聞においても掲載することが適切である。	第167条の2 第1項第2号
16	産業労働部	企業振興課	H29.1.6	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業PR広告掲載業務委託	2,509,574	長崎市茂里町3番1号 (株)長崎新聞社 代表取締役社長 才木 邦夫	当業務は、プロフェッショナル人材戦略拠点の活動内容の周知及び拠点活用促進を目的としており、県内にくまなくPRすることが必要である。特に離島地域においては、事業周知ができていない状況であり、その効果を最大限に引き出すためには、県内ほぼ全ての市町でトップの発行部数をもつ長崎新聞が適切である。加えて、プロフェッショナル人材戦略拠点開設から、イベントやセミナーを実施してきたが、長崎新聞はすべて記事掲載をしており、今後も県内に幅広く事業周知を行っていくためには、長崎新聞に掲載することが最も効果的と考える。	第167条の2 第1項第2号
17	産業労働部	企業振興課	H28.4.1	平成28年度元気なものづくり企業ステップアップ支援事業業務委託	19,771,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人 長崎県産業振興財団 理事長 若杉 謙一	県内ものづくり企業の規模拡大や技術力、営業力、製品開発力の強化により県内外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに受注拡大の取組を支援するためには、豊富な県内の企業情報を持ち、一定の公的な立場で事業を展開する必要があるが、これらを満たす委託先は公益財団法人長崎県産業振興財団が唯一であるため。	第167条の2 第1項第2号
18	産業労働部	企業振興課(工業技術センター)	H28.4.1	走査電子顕微鏡保守点検委託	1,558,440	福岡市博多区博多駅前2-1-1 日本電子(株)福岡支店 支店長 依光 勝彦	精密機器であり、正確な点検校正・保守が要求され、メーカーでなければ対応できないため。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
19	産業労働部	企業振興課(工業技術センター)	H28.4.1	ICP質量分析装置保守点検業務委託	1,890,000	長崎市高城台1-19-1 (有)長崎理化学 代表取締役 濱本 真稔	精密機器であり、正確な点検校正が要求され、メーカーでなければ対応できず、県内に代理店が1社のため。	第167条の2 第1項第2号
20	産業労働部	企業振興課 (窯業技術センター)	H28.4.1	走査電子顕微鏡保守管理委託	2,999,160	福岡市博多区博多駅前2-1-1 日本電子(株)福岡支店 支店長 依光 勝彦	本装置は、物質を高倍率で詳細に観察するために用いるものであり、特殊な装置構成となっている。保守管理に必要な部品・ノウハウ等を有しているのは当該装置を製造したメーカーのみである。このことにより、専門的知識技術を要するため、メーカーに委託するものである。	第167条の2 第1項第2号
21	産業労働部	企業振興課 (窯業技術センター)	H28.4.1	X線回折装置保守管理委託	1,814,400	東京都港区浜松町1-7-3 スペクトリス(株)PANalytical事業部 事業本部長 岩橋 明敏	本装置は、物質の種類を特定するための装置であり、特殊性の高いものである。測定の精度を保つための維持管理に必要な部品・ノウハウ等を有しているのは、当該装置を製造したメーカーのみである。このことにより、専門的知識技術を要するため、メーカーに委託するものである。	第167条の2 第1項第2号
22	産業労働部	企業振興課 (窯業技術センター)	H29.3.30	走査電子顕微鏡保守管理委託	2,980,800	福岡市博多区博多駅前2-1-1 日本電子(株)福岡支店 支店長 依光 勝彦	本装置は、物質を高倍率で詳細に観察するために用いるものであり、特殊な装置構成となっている。保守管理に必要な部品・ノウハウ等を有しているのは当該装置を製造したメーカーのみである。このことにより、専門的知識技術を要するため、メーカーに委託するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
23	産業労働部	企業振興課 (窯業技術センター)	H29.3.30	X線回折装置保守管理委託	1,814,400	東京都港区浜松町1-7-3 スペクトリス(株)PANalytical事業部 代表 山之内 壽彦	本装置は、物質の種類を特定するための装置であり、特殊性の高いものである。 測定の精度を保つための維持管理に必要な部品・ノウハウ等を有しているのは、当該装置を製造したメーカーのみである。 このことにより、専門的知識技術を要するため、メーカーに委託するものである。	第167条の2 第1項第2号
24	産業労働部	海洋・環境産業 創造課	H28.7.1	平成28年度燃料電池 船運航・点検等管理 業務委託	9,141,989	東京都中央区京橋1-7-1 戸田建設 株式会社 代表取締役社長 今井 雅則	当該業務は、再生可能エネルギー由来水素を燃料とする燃料電池船を研究開発するため、環境省から譲り受けた燃料電池船の維持管理業務を委託するものである。当該船はわが国唯一の実証船であるため、その維持管理については、安全性の確保の観点から、建造者で構造を熟知しており、かつ、これまで安全、確実な維持管理の実績がある、戸田建設株式会社しかできない。よって、契約の相手方が特定されるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とするものである。	第167条の2 第1項第2号

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
25	産業労働部	海洋・環境産業 創造課	H28.8.26	長崎県海洋再生可能 エネルギー実証フィー ルド運営機能構築業 務委託	6,000,000	長崎市出島町1-43 特定非営利活動法人長崎海洋産業 クラスター形成推進協議会	<p>契約相手先は、本県における海洋エネルギー産業の創出と産業の集積及びその活動の中心となるアンカー企業の育成を目的に設立された非営利組織であり、海外における海洋再生可能エネルギー実証フィールドの先進地であるEMEC(スコットランド)が賛助会員として参加し情報交換を行っているなど、海洋再生可能エネルギーに精通し最も知見を有している。</p> <p>また、海洋再生可能エネルギー実証フィールドを核として、実証から商用化までを見据え、相互に連携・協力し、海洋エネルギー関連産業の拠点形成に寄与することを目的に県及び県内大学と協定を締結した団体でもある。</p> <p>さらに、総合海洋政策本部の取り組み方針では、「運営主体には、公平かつ適正な運営を確保する観点から、海洋再生可能エネルギー分野における専門的な知見を有する非営利の組織であることが望ましい。」とされている。</p> <p>以上のことにより、当該法人を契約相手とすることが適当である。</p>	第167条の2 第1項第2号
26	産業労働部	商務金融課	H28.4.27	「ネットではばたく通信 販売支援事業」にか かるネット出店支援業 務委託	5,272,236	東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天(株) 代表取締役兼社長 三木谷 浩史	<p>当事業は、①ネット通販で全国に打って出る意欲のある人を発掘するためのセミナーを開催し、②実際にネット通販に参入する事業者を20社選定し、HPの作成や商品の売り方など、必要となる各種ノウハウを取得する座学、個別指導及び意見交換会などによる特別支援を実施するものである。</p> <p>国内ECショッピングモール上位3者(1位楽天、2位アマゾン、3位ヤフー)のうち、担当ECコンサルタントを配置し、出店者を支援しているのは楽天だけであることから、楽天と連携した特別支援体制を構築し、ネット通販への参入拡大を委託するものである。</p> <p>よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とした。</p>	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
27	産業労働部	商務金融課	H28.6.1	長崎県中小企業高度化診断等業務委託	4,480,920	長崎市桜町4-1 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸 忠重	<p>①高度化資金(診断)制度に対する知識と理解度 中央会は「中小企業高度化事業に係る診断実施要領」(H16・06・30中企庁)の規定により、これまでの全ての診断助言に協力機関として参加している唯一の機関であり、制度に最も精通している。</p> <p>②高度化診断業務ができる人材 中央会は、職員が診断助言を実施するうえで必要な中小企業診断士あるいは中小組合士の資格・能力を有し、かつ高度化資金の対象先となる共同組合等に関する法規・制度・運営に最も精通している。</p> <p>③長期間対応しうる組織体制 高度化資金の貸付期間は20年と長期であり、近年、組合(員)の経営不振により償還期限延長(最長30年)するケースも増えており、長期・継続的に診断業務の管理運営ができる体制が求められる。よって、当該契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するため、随意契約とした。</p>	第167条の2 第1項第2号
28	産業労働部	商務金融課	H28.7.26	平成28年度長崎県海外ビジネスサポートデスク運営業務委託	6,436,535	長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 独立行政法人日本貿易振興機構長崎貿易情報センター 所長 小谷 哲也	<p>当該業務は、県内に「長崎県海外ビジネスサポートデスク」を設置し、県をはじめとする各関係機関(市町、JETRO、商工団体、金融機関等)の支援ネットワークを構築し、海外市場の情報等とあわせて県内企業に情報提供するとともに、海外展開に関するセミナーの開催等を行い、海外展開支援体制の充実を図ることを目的としている。</p> <p>県内に事務所を有していること、また東アジア及びASEAN地域に海外事務所を有し、海外市場の情報等を豊富に有していること、かつ企業の海外展開支援に精通している機関は独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)の他にはないため、随意契約とした。</p>	第167条の2 第1項第2号

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
29	産業労働部	雇用労働政策課	H28.4.1	若年無業者就職・自立促進事業	5,539,380	長崎市大黒町3番1号 一般社団法人若者自立支援 長崎ネットワーク 代表理事・会長 浜 民夫	本事業は、本県3箇所に設置している「地域若者サポートステーション」において、関係機関とのネットワーク構築・相談業務・キャリア開発プログラム業務を実施するものである。本県における平成28年度地域若者サポートステーション事業の実施団体は3箇所全てにおいて「一般社団法人 若者自立支援長崎ネットワーク」であり、他に実施できるものがないため。	第167条の2 第1項第2号
30	産業労働部	雇用労働政策課	H28.4.1	臨床心理士相談業務委託	1,425,600	長崎市大黒町3番1号 一般社団法人若者自立支援 長崎ネットワーク 代表理事・会長 浜 民夫	本事業は、「地域若者サポートステーション」において、臨床心理士等による心理カウンセリング業務を委託するものである。本県における平成28年度地域若者サポートステーション事業の実施団体は3箇所全てにおいて「一般社団法人 若者自立支援長崎ネットワーク」であり、他に実施できるものがないため。	第167条の2 第1項第2号
31	産業労働部	雇用労働政策課	H28.4.1	事務所借上料 (フレッシュワーク長崎)	4,594,428	長崎市大橋町4-5 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中島 典明	前年度と同じ場所で運営するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
32	産業労働部	雇用労働政策課	H28.4.1	事務所借上料 (フレッシュワーク佐世保・再就職支援センター)	6,480,000	長崎市金屋町1-7 株式会社KTNソサエティ 代表取締役社長 中田 晶	前年度と同じ場所で運営するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
33	産業労働部	雇用労働政策課	H28.4.1	事務所借上料 (総合就業支援センター)	10,680,504	長崎市大橋町4-5 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中島 典明	同場所では、長崎労働局(国)のハローワークと一体となったワンストップの就労支援を実施しており、平成28年度においても同様に継続して運営するため契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
34	産業労働部	雇用労働政策課	H29.1.25	ながさき県内就職応援サイト「Nなび」改修業務委託その2	7,179,840	長崎市旭町8-20 (株)PAL構造 代表取締役 久松 好己	当該システムを開発するとともに、他サイトのデータを含む当該サーバ等の運用・保守に継続的に携わり、機器のネットワーク構成やシステムプログラム全体を熟知した安全かつ効率的な改修作業が可能な当該企業に契約相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
35	産業労働部	雇用労働政策課	H29.3.31	事務所借上料 (フレッシュワーク佐世保・再就職支援センター)	6,480,000	長崎市金屋町1-7 株式会社KTNソサエティ 代表取締役社長 中田 晶	前年度と同じ場所で運営するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
36	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門校)	H28.4.1	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士養成科C」	3,369,600	長崎市弥生町19-1 学校法人鶴鳴学園 長崎女子短期大学 学長 玉島 健二	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
37	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門校)	H28.4.4	障害者特別職業訓練 「麵製造・ポストック科」	4,406,400	雲仙市瑞穂町古部甲1572 社会福祉法人南高愛隣会 理事長 田島 光浩	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 知的障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内に当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外にはなく、随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
38	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.4.4	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士養 成科B」	3,369,600	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
39	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.4.7	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士養 成科D」	10,951,200	諫早市幸町52-7 学校法人九州アカデミー学園 長崎福祉専門学校 校長 渡部 政志	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
40	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.4.12	訓練生の定期健康診 断に関する契約	単価契約 100円～800円	諫早市多良見町化屋986-3 公益財団法人長崎県健康事業団 理事長 蒔本 恭	長崎県健康事業団は、指定する仕様に基づき巡回検診車により当校で集団健康診断が行える唯一の機関であるため。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
41	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.5.9	離職者等再就職訓練 事業「パソコン基礎 科」	4,309,200	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
42	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.5.9	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ コンWebサイト基礎科 (託児付)」	3,295,080	長崎市松山町4-47岩崎ビル2F (株)ふれんど 代表取締役 平野 勝美	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
43	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.5.9	離職者等再就職訓練 事業「ITビジネス科」	5,832,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開 発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
44	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.5.9	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「ビジ ネススキル科」	2,731,104	諫早市貝津町621 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
45	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.5.9	離職者等再就職訓練 事業「経理・パソコン 基礎科」	2,268,000	鹿児島市大黒町4-11日宝いづろビル (株)総合人材センター 代表取締役 東 祐一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
46	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.5.9	離職者等再就職訓練 事業「ビジネス/パソ コン基礎科」	2,721,600	長崎市魚の町6-4 企業組合eタウン 代表理事 西島 茂行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
47	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.6.1	離職者等再就職訓練 事業「OA実務科」	2,494,800	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
48	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.6.1	離職者等再就職訓練 事業「OAビジネス基 礎科」	3,402,000	大村市東本町600番地1106号 グッドサンク(株) 代表取締役 山口 稔	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
49	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.6.1	離職者等再就職訓練 事業「パソコン実践 科」	4,536,000	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
50	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.6.1	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士実 務者研修科」	7,776,000	諫早市幸町52-7 学校法人アカデミー学園 長崎福祉専門学校 校長 渡部 政志	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
51	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.6.1	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ ン基・経理事務科」	3,175,200	長崎市五島町1-17 学校法人山口学園 理事長 山口 隆	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
52	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.6.1	離職者等再就職訓練 事業「医療事務・調剤 薬局事務科」	4,536,000	東京都千代田区神田駿河台2-9 (株)ニチイ学館 代表取締役 寺田 明彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
53	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.7.4	離職者等再就職訓練 事業「介護員(実務 者)養成研修科」	6,998,400	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
54	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.7.4	離職者等再就職訓練 事業「調剤事務・医療 事務科」	4,536,000	福岡県福岡市中央区天神1-13-21- 6F (株)日本教育クリエイト 福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
55	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.7.4	離職者等再就職訓練 事業「OAビジネス科」	3,402,000	長崎市興善町4-1 (株)アングル 代表取締役 島崎 和紀	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
56	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.7.4	離職者等再就職訓練 事業「OA事務科(IT 中級)」	3,402,000	諫早市津久葉町5番119 職業訓練法人 西九州情報処理開 発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
57	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.7.4	離職者等再就職訓練 事業「経理事務マ スター科」	5,832,000	諫早市津久葉町621番地 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
58	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.8.1	離職者等再就職訓練 事業「宅建・FP知識 習得科」	4,536,000	長崎市五島町5-48 (株)建築資料研究社 日建学院長崎校 事務局長 阿武 幹雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
59	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.8.1	離職者等再就職訓練 事業「パソコン経理 科」	4,536,000	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
60	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.8.1	離職者等再就職訓練 事業「OA給与実務年 金アドバイザー科」	4,406,400	福岡県福岡市中央区今泉2丁目3番 41号-1107 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
61	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.8.1	離職者等再就職訓練 事業「税務会計・経理 事務科」	5,832,000	長崎市五島町5-36 長崎キャリアアップスクール(株) 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
62	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.8.1	離職者等再就職訓練 事業「オフィスパソコン 科」	3,353,400	島原市片町576 (株)ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
63	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.8.1	離職者等再就職訓練 事業「Webサイト製作 科」	5,832,000	長崎市江戸町5-6 (株)フロンティア・ホールディングス 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
64	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.8.1	離職者等再就職訓練 事業「即戦力パソコン 事務基礎科」	4,536,000	長崎市出島町5-2 (株)メロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
65	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.9.1	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ コン簿記基礎科(託児 付)」	4,160,160	長崎市松山町4-47岩崎ビル2F (株)ふれんど 代表取締役 平野 勝美	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
66	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.9.1	離職者等再就職訓練 事業「介護事務・実務 研修科」	7,776,000	福岡県福岡市中央区天神1-13-21- 6F (株)日本教育クリエイト 福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
67	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.9.1	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ ン基礎科」	3,402,000	五島市福江町3-8 (株)スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
68	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.9.1	離職者等再就職訓練 事業「医療事務科」	4,536,000	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
69	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.9.1	離職者等再就職訓練 事業「OAビジネス科」	3,402,000	諫早市幸町7-13 (株)パソコン村 代表取締役 野中 洋一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
70	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.9.1	離職者等再就職訓練 事業「介護職員初任 者研修・介護事務養 成科」	1,814,400	東京都千代田区神田駿河台2-9 (株)ニチイ学館 代表取締役 寺田 明彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
71	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.10.3	離職者等再就職訓練 事業「介護員(実務 者)養成研修科」	4,276,800	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
72	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.10.3	離職者等再就職訓練 事業「調剤事務・医療 事務科」	4,536,000	福岡県福岡市中央区天神1-13-21- 6F (株)日本教育クリエイト 福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
73	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.10.3	離職者等再就職訓練 事業「ビジネス実践 科」	4,536,000	長崎市淵町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
74	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.10.3	離職者等再就職訓練 事業「ビジネス/パソ ン科」	3,353,400	島原市片町576 (株)ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
75	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.10.3	離職者等再就職訓練 事業「OAビジネス科」	2,494,800	諫早市幸町7-13 (株)パソコン村 代表取締役 野中 洋一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
76	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.10.3	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業「職域開発科」	1,166,400	長崎市御船蔵町1-9 有限会社ピーシーラーニングシステムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国からの委託事業である障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
77	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.10.3	障害者特別職業訓練 「OAビジネス科(後 期)」	1,036,800	長崎市御船蔵町1-9 有限会社ピーシーラーニングシステ ムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者 の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号 の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚 生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合する と認められた施設に委託するものとされている。 身体障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、 県内において当該基準に適合すると認定された施 設は当該施設以外にはなく、随意契約(法令等で 特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
78	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.11.1	離職者等再就職訓練 事業「介護職員実務 者研修科」	7,776,000	長崎市田中町385-4 (株)パールの風 代表取締役 前川 静恵	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就 職訓練事業において、求職者の早期就職を図るた めに実施するものであり、国が定める実施要領に おいて、①委託先訓練機関の選定にあたっては、 就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を 踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、 求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心とし て、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練 コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に 対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを 最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うた め、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった 訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就 職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の 応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるも を選定する随意契約(コンペ方式)で実施するもの である。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
79	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.11.1	離職者等再就職訓練 事業「パソコン会計給 与事務科(託児付)」	5,313,600	長崎市五島町5-36 長崎キャリアアップスクール(株) 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
80	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.11.1	離職者等再就職訓練 事業「ビジネススキル 科」	2,948,400	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
81	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.11.1	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「営業 販売科」	1,057,881	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番 13号 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
82	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.11.1	離職者等再就職訓練 事業「Webデザイン 科」	5,832,000	諫早市津久葉町5番119 職業訓練法人 西九州情報処理開 発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
83	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.11.1	離職者等再就職訓練 事業「オフィスビジネ ス科」	3,175,200	諫早市貝津町621番地 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
84	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.12.1	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「給与 経理事務科」	3,438,115	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番 13号 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
85	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.12.1	離職者等再就職訓練 事業「長崎おもてなし ビジネス基礎科」	3,628,800	長崎市出島町5-2 (株)メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
86	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.12.1	離職者等再就職訓練 事業「経理ビジネス 科」	2,948,400	諫早市貝津町621番地 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
87	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.12.1	離職者等再就職訓練 事業「OAビジネス科」	3,175,200	諫早市幸町7-13 (株)パソコン村 代表取締役 野中 洋一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
88	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H28.12.1	離職者等再就職訓練 事業「ビジネス/パソ ン基礎科」	3,402,000	五島市福江町3-8 (株)スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
89	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.1.4	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ ン実践科(託児付)」	3,576,960	長崎市松山町4-47岩崎ビル2F (株)ふれんど 代表取締役 平野 勝美	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
90	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.1.4	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「介護 員(初任者)養成研修 科」	2,731,104	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
91	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.1.4	離職者等再就職訓練 事業「Webサイト製作 科」	5,832,000	長崎市江戸町5-6 (株)フロンティア・ホールディングス 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
92	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.1.4	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ ン科」	3,353,400	島原市片町576 (株)ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
93	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.1.4	離職者等再就職訓練 事業「医療事務・調剤 薬局事務科」	4,536,000	東京都千代田区神田駿河台2-9 (株)ニチイ学館 代表取締役 寺田 明彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
94	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.2.1	離職者等再就職訓練 事業「税務会計・経理 事務科」	5,832,000	長崎市五島町5-36 長崎キャリアアップスクール(株) 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
95	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.2.1	離職者等再就職訓練 事業「調剤事務・医療 事務科」	4,536,000	福岡県福岡市中央区天神1-13-21- 6F (株)日本教育クリエイト 福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
96	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.2.1	離職者等再就職訓練 事業「ビジネス実践 科」	3,402,000	長崎市淵町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
97	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.2.1	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士実 務者研修科」	7,776,000	諫早市幸町52-7 学校法人アカデミー学園 長崎福祉専門学校 校長 渡部 政志	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
98	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.2.1	離職者等再就職訓練 事業(建設人材育成 コース)「建設技能訓 練科」	2,916,000	長崎市五島町5-36 長崎キャリアアップスクール(株) 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
99	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.3.1	離職者等再就職訓練 事業「介護職員実務 者研修科」	5,832,000	長崎市田中町385-4 (株)パールの風 代表取締役 前川 静恵	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
100	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.3.1	離職者等再就職訓練 事業「総務・経理事務 基礎科」	4,536,000	長崎市出島町5-2 (株)メロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
101	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.3.1	離職者等再就職訓練 事業「経理ビジネス 科」	3,175,200	諫早市貝津町621番地 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
102	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H29.3.1	離職者等再就職訓練 事業「オフィスパソコン 科」	3,353,400	島原市片町576 (株)ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
103	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.4.1	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(介 護福祉士養成科)委 託	8,424,000	佐世保市椎木町600 学校法人 九州文化学園 長崎短期大学 学長 安部 恵美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得することができる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設にお限定されている。このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
104	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.5.9	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(介 護職員実務者研修科 I)委託	2,721,600	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 ころも医療福祉 専門学校 佐世保校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
105	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.5.9	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(PC ビジネスマナー科)委 託	3,402,000	佐世保市田原町7-9 ソシアル淳心ファッションビジネス専 門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
106	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.5.9	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン経理事務科I) 委託	3,129,840	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティーアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
107	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.5.31	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(医療 パソコン実践科DS) 委託	4,096,656	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
108	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.5.31	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコンビジネス科)委 託	4,096,656	佐世保市松浦町5-24 専門学校させぼ公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
109	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.5.31	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン活用・接客販売 科)委託	4,096,656	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
110	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.6.30	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(介 護職員実務者研修科 Ⅱ)委託	5,832,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 こころ医療福祉 専門学校 佐世保校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
111	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.6.30	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン医療事務科Ⅰ) 委託	3,402,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校させぼ公務員オビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
112	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.6.30	平成28年度 障害者 の形態に応じた多様 な委託訓練事業(パ ソコン事務科)委託	1,512,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校させぼ公務員オビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
113	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.8.1	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パソコン簿記2級科)委託	5,832,000	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
114	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.8.1	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パソコンスキルアップ科)委託	3,353,400	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティーアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
115	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.8.1	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(営業・事務基礎科)委託	2,235,600	佐世保市椎木町320番地 (株)サービスセンター共立 代表取締役 長島 正	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
116	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.8.31	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(ICT スペシャリスト科)委託	5,832,000	佐世保市椎木町320番地 (株)サービスセンター共立 代表取締役 長島 正	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
117	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.8.31	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(PC サービス接遇検定科 I)委託	3,402,000	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門 学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
118	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.8.31	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコンWeb事務基礎 科)委託	3,402,000	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
119	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.10.3	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(介 護職員実務者研修科 IV)委託	5,832,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 ころも医療福祉 専門学校 佐世保校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
120	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.10.3	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン経理実務科)委 託	5,832,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校させぼ公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
121	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.10.3	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン基礎科)委託	3,402,000	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
122	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H28.11.1	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(介 護職員初任者研修科 DS)委託	3,004,214	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 ころも医療福祉 専門学校 佐世保校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
123	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.11.1	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(医療事務・PC基礎)委託	3,353,400	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
124	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.11.1	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(建設人材育成科)委託	1,944,000	佐世保市椎木町320番地 (株)サービスセンター共立 代表取締役 長島 正	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
125	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.11.1	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン簿記事務科)委 託	5,443,200	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
126	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H28.11.30	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン簿記3級科)委 託	1,134,000	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
127	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門学校)	H28.11.30	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(経 理実務科)委託	4,587,840	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
128	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門学校)	H28.11.30	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン事務員養成科) 委託	2,731,104	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
129	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門学校)	H29.1.4	平成28年度障害者の 様態に応じた多様な 委託訓練事業(パソ ンWeb実践科)委託	2,332,800	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
130	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門学校)	H29.1.11	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン医療事務科Ⅱ) 委託	2,268,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校させぼ公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
131	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門学校)	H29.1.11	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン総務ビジネス 科)委託	2,948,400	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
132	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門学校)	H29.2.13	平成28年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン実務科)委託	3,175,200	佐世保市松浦町5-24 専門学校させぼ公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
133	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門学校)	H29.2.13	平成29年度離職者等 再就職訓練事業(情 報活用力養成科)委 託	2,012,040	佐世保市椎木町320番地 (株)サービスセンター共立 代表取締役 長島 正	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
134	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門学校)	H29.2.28	平成30年度離職者等 再就職訓練事業(パ ソコン経理事務科Ⅱ) 委託	2,682,720	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H29.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
135	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H29.2.28	平成31年度離職者等 再就職訓練事業(PC サービス接遇検定科 II)委託	3,402,000	佐世保市田原町7-9 ソシアル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥その他 100万円